

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 岡本硝子株式会社  
 コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートサービス本部長 (氏名) 阿部 裕 TEL 04-7137-3111  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月1日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,201	△7.1	△343	—	△303	—	△311	—
24年3月期	5,599	△12.1	80	△90.8	54	△93.1	385	△46.7

(注) 包括利益 25年3月期 △261百万円 (—%) 24年3月期 113百万円 (△85.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△19.51	—	△27.2	△4.4	△6.6
24年3月期	24.17	24.16	31.7	0.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,982	1,084	14.5	63.39
24年3月期	6,901	1,343	18.5	79.96

(参考) 自己資本 25年3月期 1,011百万円 24年3月期 1,275百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	315	△784	198	295
24年3月期	730	△574	△449	556

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,658	△4.6	△87	—	△87	—	△104	—	△6.52
通期	5,876	13.0	93	—	110	—	75	—	4.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4.連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	15,950,540 株	24年3月期	15,950,540 株
25年3月期	483 株	24年3月期	416 株
25年3月期	15,950,098 株	24年3月期	15,946,761 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,106	△7.7	△547	—	△511	—	△307	—
24年3月期	5,532	△12.0	△162	—	△196	—	103	△86.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△19.29	—
24年3月期	6.47	6.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	6,211	—	905	—	14.1	55.04		
24年3月期	6,278	—	1,182	—	18.4	72.53		

(参考) 自己資本 25年3月期 877百万円 24年3月期 1,156百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(7) 会計方針の変更 .....	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速の影響等により景気の回復は弱いものとなりました。先行きについては、輸出環境の改善はあるものの、欧州等の対外経済環境の不確実性は高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、わが国経済の景気を下押しするリスクがあります。アメリカ経済は、景気が緩やかに回復していますが、財政問題への対応や雇用情勢の推移によっては、景気が下振れするリスクがあります。ヨーロッパ経済は、景気が弱含みとなっており、一部の国々の財政の先行きに対する根強い不安が金融面に影響することにより景気低迷の恐れがあります。中国経済は、景気の拡大テンポはやや持ち直していますが、輸出や不動産価格の動向などに注意が必要な状況であります。

データプロジェクターは、新興国において教育用途での普及が進むなかで、米国、ヨーロッパ、中国などで需要の拡大傾向の鈍化が見られました。このため、セットメーカーで在庫調整の動きがあり、平成24年11月から当社グループのプロジェクター用反射鏡の販売数量が落ち込みました。

フライアイレンズは、前期に専用炉が完成し生産能力が増加したため、今期は、積極的な営業方針をとることで受注を増加できましたが、平均販売価格は下落しました。現在の価格水準でも利益を確保するためのコスト削減努力を続けております。

デジタルシネマ上映システムは、先進国での導入がピークを過ぎ、今後は、新興国での需要が中心になっていくと思われまます。こうした状況の下で、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は大きく減少いたしました。

当社グループは、コストダウンを目的として、新潟岡本硝子株式会社で耐熱ガラス製品の反射鏡の完全一貫生産を開始いたしました。結晶化ガラス製品につきましては平成24年5月に炉修を終えた本社工場のガラス溶融炉にて成型し、研磨以降の工程は、新潟岡本硝子株式会社にて行う生産体制に移行しております。また、平成24年12月には、これらの生産体制再構築に必要な新潟岡本硝子株式会社の工場増設が完了いたしました。

また、フリット製造の実証・評価設備について交付された先端技術実証・評価設備整備費等補助金(国庫補助金)198百万円を特別利益に計上し、当該設備について固定資産圧縮損174百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当期の連結業績は、売上高5,201百万円(前期比7.1%減)、経常損失303百万円(前連結会計年度の経常利益は54百万円)、当期純損失311百万円(前連結会計年度の当期純利益は385百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (照明事業)

当連結会計年度の売上高は832百万円と前期と比べ18百万円(2.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は77百万円と前期と比べ17百万円(30.3%)の増益となりました。LED照明向け製品の販売が好調でした。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、ガラス製品への需要の漸減傾向が続いており、販売数量が前期比で25.6%減少し、売上高は12.9%減少しました。

#### (光学事業)

当連結会計年度の売上高は3,462百万円と前期と比べ401百万円(10.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は252百万円と前期と比べ323百万円(56.1%)の減益となりました。プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前期比で5.4%減少し、売上高は14.0%減少しました。フライアイレンズにつき

ましては、前期は震災によりガラス溶融炉1基が破損したことで生産が減少しましたが、当期は再建したガラス溶融炉の稼働により、販売数量が前期比で51.2%増加し、売上高は36.2%増加しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡の販売は、先進国でデジタルシネマ上映システムの導入がピークを過ぎたことにより減少いたしました。

(機能性ガラス・薄膜事業)

当連結会計年度の売上高は85百万円と前期と比べ18百万円(18.2%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は176百万円と前期と比べ10百万円の減益となりました(前期のセグメント損失は166百万円)。プロジェクター用ガラス偏光子の販売は増加いたしました。太陽光発電関連のガラス製品等の販売が減少しました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は821百万円と前期と比べ4百万円(0.6%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は143百万円と前期と比べ117百万円(前期のセグメント損失は26百万円)の減益となりました。洗濯機用ドアガラスの販売及び紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工が減少しましたが、紫外線波長域の反射鏡及びフリット(ガラス粉末)の販売は増加しました。市場開拓中であるフリットなどは製造固定費の増加を売上増で吸収できず、営業損失は増加しました。

②次期の見通し

次期の経営環境は、景気の回復が期待されるものの、電力・ガスの熱動力費のコストアップなど、厳しさが続くと予想しております。

生産面では、平成25年3月期に行った反射鏡製造工程の新潟岡本硝子株式会社への集約、フライアイレンズの蒸着の内製化などにより製造原価が低減すると予想しております。

販売面では、フライアイレンズのシェア向上、フリットの製造及び販売の本格化などにより売上高が増加する見込みです。

これらにより、平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高5,876百万円、営業利益93百万円、経常利益110百万円、当期純利益75百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ236百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が228百万円減少し、受取手形及び売掛金が140百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ317百万円の増加となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度に比べ80百万円の増加となりました。

## (ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ314百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が増加し、設備関係支払手形が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円の増加となりました。この主な要因は、リース債務が増加し、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ339百万円の増加となりました。

## (ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ258百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が311百万円減少したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、295百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は315百万円増加(前連結会計年度は730百万円増加)しました。減価償却費629百万円(前連結会計年度は611百万円)、売上債権の減少142百万円(前連結会計年度は、売上債権の減少224百万円)などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失293百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益391百万円)などの減少要因がありました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は784百万円減少(前連結会計年度は574百万円減少)しました。国庫補助金による収入198百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出979百万円(前連結会計年度は737百万円)などの減少要因がありました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は198百万円増加(前連結会計年度は449百万円減少)しました。短期借入金の純増112百万円、長期借入れによる収入388百万円、セール・アンド・リースバックによる収入215百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済431百万円などの減少要因がありました。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社である新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司、岡本光学科技股份有限公司及び台湾岡本硝子股份有限公司の5社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

### (1) 照明事業

自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般用照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股份有限公司、岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

### (2) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股份有限公司、岡本光学科技股份有限公司、新潟岡本硝子株式会社

### (3) 機能性ガラス・薄膜事業

ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

### (4) その他

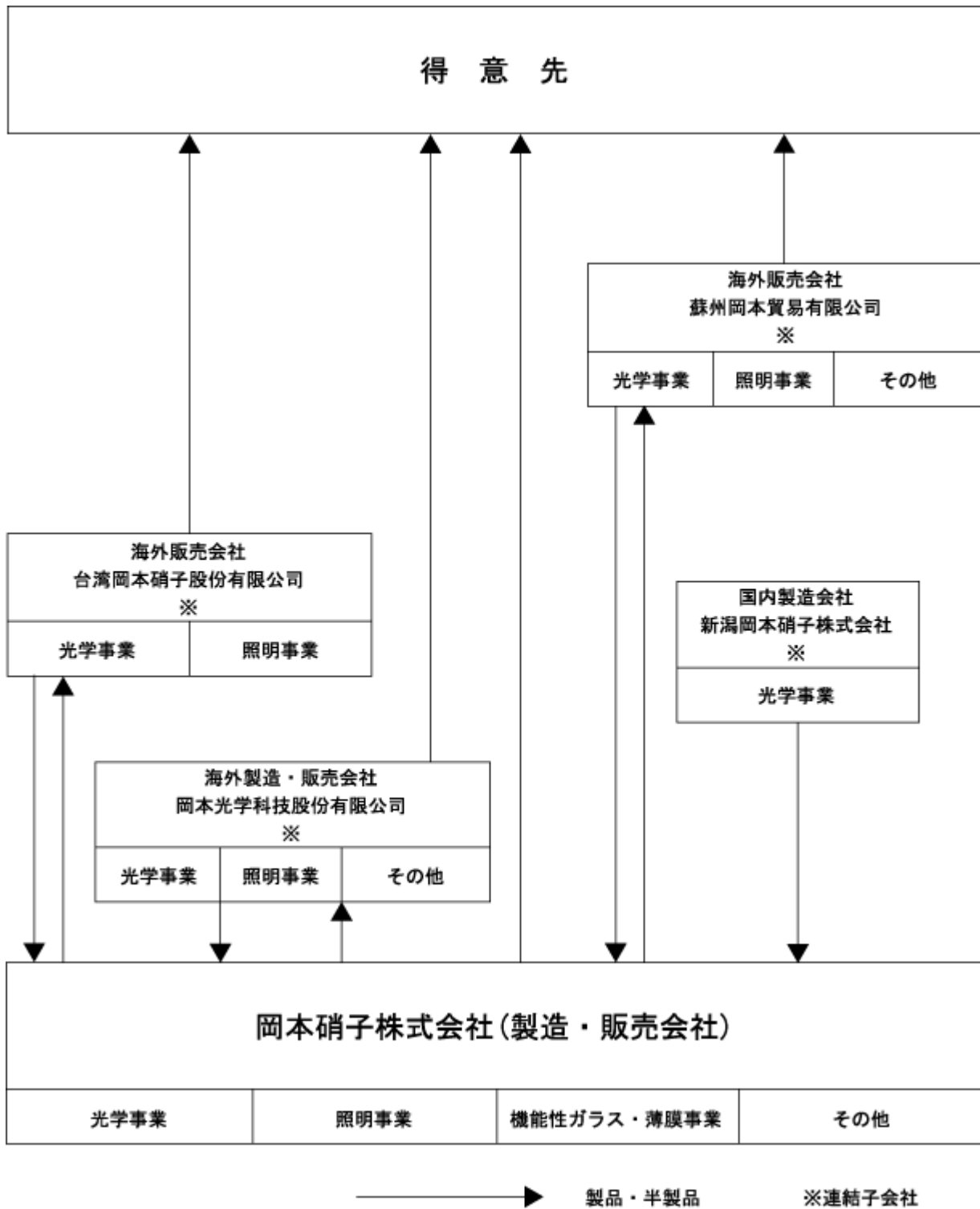
デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスの製造及び販売並びに紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

### [事業系統図]

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

21世紀は地球環境問題が大きく取り上げられる世紀と認識しております。当社は環境に優しい特性を持つガラスにより、地球環境を汚すことなく、社会への貢献、事業の拡大発展を図る所存であります。古くて新しいガラスについて、既成概念にとらわれず、大企業では難しい小回りの良さを活かし市場創造を目指します。会社は社員一人ひとりの事を考え、社員は常に何事にもチャレンジして行く活気あふれる会社になりたいと考え、次に掲げる理念を経営の基本方針としております。

##### ①基本理念

特殊ガラスと薄膜で「光の時代」をリードしお客様が感動する製品・サービスを提供し続けます。

##### ②経営理念

常に地球と時代をみつめるダイナミックな経営を行い、社員一人ひとりの人生の充実と会社の発展を目指します。

##### ③行動規範

始まりは、いつも私から。それ、私がやります。Yes, I can.

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、従業員、顧客、地域社会などのステークホルダーに配慮しながら、株主の期待と要請に応える企業活動を目指します。そのためには、財務健全性を維持しながら、継続して収益力を向上させていくことが必要と考えます。

従って、成果を計測する尺度のひとつとしてROE(株主資本利益率)を経営指標とし、この向上を目標とします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

データプロジェクターは、教育分野での利用が拡大を続けており、この用途の反射鏡およびフライアイレンズの需要は、中長期的に拡大すると想定しています。しかしながら、新興国、発展途上国を含めた教育分野へのデータプロジェクターは、低価格製品の普及が進み、反射鏡及びフライアイレンズについても需要は増大するものの価格対応力が要求されます。このため、製造原価の低減を今後も推し進めるとともに、付加価値を高めて既存事業での安定した収益確保を図ります。

今後の支柱事業として、ガラス偏光子、フリット(ガラス粉末)、機能性薄膜事業などの新事業を育成する方針です。ガラス偏光子については、既に生産を開始しているプロジェクター用の拡大とともに他用途への展開を図ります。フリットについては、多様な顧客ニーズに対応した、多品種小ロット生産に特化することで展開を図ります。機能性薄膜については、既存設備を転用してセンサー用赤外線透過フィルターなどの付加価値の高い新分野に参入していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら①経営資源の最適配分、②既存事業の収益安定化、③新規事業の早期立ち上げをしていきます。

①経営資源の最適配分

・人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因ですが、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化があって実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

・技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

・キャッシュの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加えて、設備投資については、投資採算性判断を厳格に運用するとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを基本として、フリー・キャッシュフローを創出します。

②既存事業の収益安定化

・営業面における選択と集中

取引先との関係強化により、新規ニーズの発掘、顧客の市場戦略に合わせた商品開発を行います。引き合いから試作・承認までのリードタイム短縮、生産平準化のための受注情報の精度向上など営業機能の充実を図ります。

・コスト競争力の強化のための更なる原価低減

内製化、加工ラインの集約・統合、標準作業・作業手順書の見直しと徹底、工程レイアウトの再編成、生産現場の環境整備などによって更なる原価低減を進めます。

③新規事業の早期立ち上げ

・ガラス偏光子事業の黒字化

量産体制を構築し受注につなげていきます。

・フリット(ガラス粉末)の黒字化

多様な顧客ニーズに対応することで製造及び販売を本格化し、早期の黒字化を図ります。

・機能性薄膜事業の事業化

当社グループの薄膜技術を光学以外の分野に応用することで新商品を開発していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	612,531	383,702
受取手形及び売掛金	934,837	794,497
商品及び製品	421,054	484,300
仕掛品	288,331	312,692
原材料及び貯蔵品	66,332	70,378
繰延税金資産	262	275
未収消費税等	76,533	134,333
その他	105,829	88,785
貸倒引当金	△4,784	△5,016
流動資産合計	2,500,930	2,263,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,369,148	3,591,548
減価償却累計額	△1,859,644	△1,976,681
建物及び構築物(純額)	1,509,504	1,614,867
機械装置及び運搬具	5,191,938	5,070,851
減価償却累計額	△3,900,996	△3,692,236
機械装置及び運搬具(純額)	1,290,942	1,378,615
工具、器具及び備品	967,878	1,023,136
減価償却累計額	△910,419	△951,849
工具、器具及び備品(純額)	57,458	71,286
土地	708,614	708,614
リース資産	211,625	481,340
減価償却累計額	△96,747	△207,308
リース資産(純額)	114,878	274,031
建設仮勘定	515,727	436,115
有形固定資産合計	4,197,125	4,483,531
無形固定資産		
その他	6,992	9,910
無形固定資産合計	6,992	9,910
投資その他の資産		
投資有価証券	95,472	131,392
その他	101,225	93,874
投資その他の資産合計	196,697	225,266
固定資産合計	4,400,815	4,718,709
資産合計	6,901,746	6,982,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	404,474	337,801
短期借入金	120,000	232,000
1年内返済予定の長期借入金	400,447	480,441
リース債務	46,354	95,665
未払金	269,009	286,549
未払法人税等	4,991	20,007
未払消費税等	20,472	—
賞与引当金	44,116	45,877
設備関係支払手形	56,138	174,659
その他	59,152	66,865
流動負債合計	1,425,158	1,739,869
固定負債		
長期借入金	3,718,364	3,594,923
リース債務	148,295	298,097
繰延税金負債	9,260	11,781
退職給付引当金	228,122	216,863
資産除去債務	28,790	35,783
その他	—	500
固定負債合計	4,132,834	4,157,950
負債合計	5,557,992	5,897,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,762,390	1,762,390
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	△476,307	△787,498
自己株式	△369	△380
株主資本合計	1,287,075	975,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,785	26,938
為替換算調整勘定	△9,994	8,245
その他の包括利益累計額合計	△11,779	35,184
新株予約権	25,096	27,326
少数株主持分	43,360	46,455
純資産合計	1,343,753	1,084,840
負債純資産合計	6,901,746	6,982,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,599,511	5,201,667
売上原価	4,483,877	4,513,378
売上総利益	1,115,634	688,288
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,366	73,179
給料及び手当	250,209	236,458
賞与	19,350	4,998
賞与引当金繰入額	7,964	10,477
退職給付費用	8,546	9,706
減価償却費	36,314	32,590
旅費及び交通費	40,582	41,696
支払手数料	89,983	104,840
運賃	73,312	78,281
研究開発費	135,294	143,400
その他	298,678	296,152
販売費及び一般管理費合計	1,035,604	1,031,782
営業利益又は営業損失(△)	80,029	△343,493
営業外収益		
受取利息	316	810
受取配当金	5,409	4,591
受取賃貸料	360	240
負ののれん償却額	12,959	—
助成金収入	81,656	82,602
為替差益	4,951	36,876
その他	18,038	23,055
営業外収益合計	123,692	148,176
営業外費用		
支払利息	91,906	78,435
シンジケートローン手数料	47,409	20,875
その他	9,642	8,396
営業外費用合計	148,958	107,707
経常利益又は経常損失(△)	54,762	△303,024
特別利益		
固定資産売却益	148,702	1,985
関係会社株式売却益	264,466	—
ゴルフ会員権償還益	—	8,550
新株予約権戻入益	4,722	1,911
国庫補助金	—	198,044
その他	13	—
特別利益合計	417,904	210,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,678	16,409
固定資産売却損	—	900
投資有価証券評価損	48	—
減損損失	78,630	8,766
固定資産圧縮損	—	174,654
特別損失合計	81,357	200,729
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	391,310	△293,262
法人税、住民税及び事業税	7,960	19,234
法人税等調整額	△130	1,471
法人税等合計	7,830	20,706
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	383,479	△313,968
少数株主損失 (△)	△1,903	△2,777
当期純利益又は当期純損失 (△)	385,383	△311,191

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	383,479	△313,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	28,724
為替換算調整勘定	△269,711	24,112
その他の包括利益合計	△269,987	52,836
包括利益	113,492	△261,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,062	△264,227
少数株主に係る包括利益	△2,569	3,095

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,761,028	1,762,390
当期変動額		
新株の発行	1,361	—
当期変動額合計	1,361	—
当期末残高	1,762,390	1,762,390
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	—	1,361
当期変動額		
新株の発行	1,361	—
当期変動額合計	1,361	—
当期末残高	1,361	1,361
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△861,690	△476,307
当期変動額		
当期純利益	385,383	△311,191
当期変動額合計	385,383	△311,191
当期末残高	△476,307	△787,498
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△355	△369
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△10
当期変動額合計	△13	△10
当期末残高	△369	△380
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	898,983	1,287,075
当期変動額		
新株の発行	2,723	—
自己株式の取得	△13	△10
当期純利益	385,383	△311,191
当期変動額合計	388,092	△311,202
当期末残高	1,287,075	975,873



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,510	△1,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275	28,724
当期変動額合計	△275	28,724
当期末残高	△1,785	26,938
為替換算調整勘定		
当期首残高	259,051	△9,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269,045	18,240
当期変動額合計	△269,045	18,240
当期末残高	△9,994	8,245
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	257,541	△11,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269,320	46,964
当期変動額合計	△269,320	46,964
当期末残高	△11,779	35,184
新株予約権		
当期首残高	13,043	25,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,052	2,230
当期変動額合計	12,052	2,230
当期末残高	25,096	27,326
少数株主持分		
当期首残高	45,930	43,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,569	3,095
当期変動額合計	△2,569	3,095
当期末残高	43,360	46,455
純資産合計		
当期首残高	1,215,498	1,343,753
当期変動額		
新株の発行	2,723	—
自己株式の取得	△13	△10
当期純利益	385,383	△311,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△259,837	52,289
当期変動額合計	128,255	△258,913
当期末残高	1,343,753	1,084,840

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	391,310	△293,262
減価償却費	611,170	629,987
減損損失	78,630	8,766
負ののれん償却額	△12,959	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,113	231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,587	1,761
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,868	△11,258
受取利息及び受取配当金	△5,725	△5,402
支払利息	91,906	78,435
為替差損益 (△は益)	148	5,351
固定資産売却損益 (△は益)	△148,702	△1,085
固定資産除却損	2,678	16,409
固定資産圧縮損	—	174,654
国庫補助金	—	△198,044
ゴルフ会員権償還益	—	△8,550
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△264,466	—
売上債権の増減額 (△は増加)	224,179	142,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149,155	△91,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,273	△67,802
その他の資産の増減額 (△は増加)	84,646	△11,435
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34,438	22,575
小計	826,712	392,784
利息及び配当金の受取額	5,725	5,402
利息の支払額	△88,223	△78,755
法人税等の支払額	△13,819	△4,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,395	315,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,200
別段預金の預入による支出	—	△25,000
投資有価証券の取得による支出	△6,132	△6,158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,423	—
国庫補助金による収入	—	198,044
有形固定資産の取得による支出	△737,684	△979,152
有形固定資産の売却による収入	44,100	26,475
無形固定資産の取得による支出	△1,481	△5,840
無形固定資産の売却による収入	129,800	—
貸付けによる支出	—	△39,537
貸付金の回収による収入	—	39,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
預託金の償還による収入	—	11,000
その他の支出	△3,762	△3,464
その他の収入	2,037	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574,547	△784,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	112,000
長期借入れによる収入	3,565,860	388,500
長期借入金の返済による支出	△4,095,700	△431,946
株式の発行による収入	1,848	—
自己株式の取得による支出	△13	△10
リース債務の返済による支出	△41,367	△85,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	215,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,374	198,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,493	9,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295,019	△261,229
現金及び現金同等物の期首残高	851,951	556,931
現金及び現金同等物の期末残高	556,931	295,702

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の4社であります。

新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司、岡本光学科技股份有限公司、台湾岡本硝子股份有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

蘇州岡本貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

B たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

移動平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～35年

機械装置及び運搬具 3年～9年

在外連結子会社

定額法

B 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

C リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

A 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

C 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建営業債権

(ハ)ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ32,392千円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業及びプロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品に関する光学事業を主力に事業展開をしております。また、これまでのガラス薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の中で、様々な応用分野が期待されるガラス偏光子と発電方式によって多様な製品展開が期待される太陽光発電用ガラス部品については、新たな主力事業とするために研究開発費や人員などの経営資源を配分しております。

したがって、当社は「照明事業」、「光学事業」、「機能性ガラス・薄膜事業」の3つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「機能性ガラス・薄膜事業」は、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	814,419	3,864,676	104,037	4,783,133	816,377	5,599,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	814,419	3,864,676	104,037	4,783,133	816,377	5,599,511
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	59,275	576,647	△166,331	469,590	△26,395	443,195
セグメント資産	824,158	4,187,185	398,638	5,409,982	421,654	5,831,637
その他の項目						
減価償却費	79,736	415,287	43,516	538,540	59,596	598,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,078	804,459	102,033	1,004,571	48,806	1,053,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	832,502	3,462,897	85,063	4,380,463	821,203	5,201,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	832,502	3,462,897	85,063	4,380,463	821,203	5,201,667
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	77,255	252,973	△176,586	153,643	△143,401	10,241
セグメント資産	824,885	4,280,877	333,926	5,439,689	683,920	6,123,609
その他の項目						
減価償却費	64,545	438,893	24,192	527,630	90,925	618,556
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,466	621,937	87,181	715,585	225,855	941,440

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,783,133	4,380,463
「その他」の区分の売上高	816,377	821,203
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	5,599,511	5,201,667

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	469,590	153,643
「その他」の区分の利益	△26,395	△143,401
全社費用(注)	△363,165	△353,735
連結財務諸表の営業利益	80,029	△343,493

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,409,982	5,439,689
「その他」の区分の資産	421,654	683,920
全社資産(注)	1,070,108	859,050
連結財務諸表の資産合計	6,901,746	6,982,659

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	538,540	527,630	59,596	90,925	13,034	11,431	611,170	629,987
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,004,571	715,585	48,806	225,855	5,100	21,982	1,058,478	963,423

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメントに帰属しない自動車、ネットワークサーバー及びソフトウェアの購入であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「照明事業」のセグメント利益が83千円増加し、「光学事業」のセグメント利益が20,570千円増加し、「機能性ガラス・薄膜事業」のセグメント損失が1,465千円減少し、「その他」のセグメント損失が10,094千円減少しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が178千円減少しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「光学事業」セグメントにおいて、当社が保有する真空蒸着機について売却を決定したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、8,766千円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	79円96銭	63円39銭
1株当たり当期純利益	24円17銭	△19円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24円16銭	—

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(注2) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	385,383	△311,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	385,383	△311,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,946	15,950
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,983	—
(うち新株予約権)(株)	(2,983)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 196,100株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 262,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。